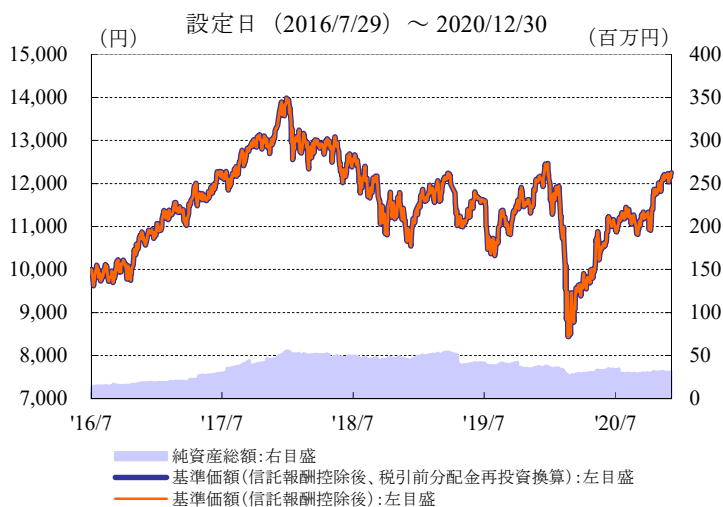


運用実績

◆基準価額・純資産総額の推移



◆基準価額・純資産総額

基準価額	12,252円
純資産総額	31.0百万円

◆分配金推移

決算	分配金
第1期('17/3)	0円
第2期('18/3)	0円
第3期('19/3)	0円
第4期('20/3)	0円
設定来	0円

◆基準価額騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	2.0%
3ヵ月	12.1%
6ヵ月	15.2%
1年	0.7%
3年	-8.3%
5年	-
設定来	22.5%

※分配金は1万口あたりの金額(税引前)  
 ※決算は、毎年3月3日です(休業日の場合は翌営業日)  
 ※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

※基準価額推移のグラフにおける基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります  
 ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

資産内容 (ひとくふう新興国株式マザーファンド)

◆資産構成

組入資産	戦略	比率
WISDOMTREE EMERGING MARKETS	高配当	34.9%
ISHARES MSCI EMG MKT MIN VOL	最小分散	33.5%
COLUMBIA EMERGING MARKETS CO	テーマ型	14.1%
INVESCO FTSE RAFI EMERGING M	バリュー	5.1%
短期金融商品等	-	12.5%
合計		100.0%

◆通貨別組入比率

通貨名	比率
米ドル	87.5%
短期金融商品等	12.5%
合計	100.0%

※戦略の名称は三井住友DSアセットマネジメントが独自に設定したものです。今後、名称が変更される場合があります

※比率は純資産総額対比  
 ※比率の合計は100%にならない場合があります

投資候補ETFの抽出について

新興国の株式を対象とした上場投資信託証券(ETF)の中から、異なる特性を有するETFを三井住友DSアセットマネジメントが独自に設定した「戦略」に分類します。ETFの流動性やパフォーマンス等を考慮し、原則として1つの戦略につき1つのETFを抽出します。  
 (注)流動性の観点から複数のETFが抽出される場合があります。  
 ※戦略の名称は三井住友DSアセットマネジメントが独自に設定したものです。今後、名称が変更される場合があります。

【戦略】

市場追随	小型株
最小分散	モメンダム
バリュー	マルチファクター
高配当	テーマ型

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## ひとくふう新興国株式ファンド

(2/5)

2020年12月末現在

## マーケットコメント

## 【市場環境】

12月の新興国株式市場は、上昇しました。前半は、新型コロナウイルスのワクチンの普及による経済活動正常化への期待から上昇して始まりましたが、米国政府が中国当局の関係者に新たに制裁を科す準備を進めていることが報じられるなど、米中関係の悪化が懸念されると上値の重い展開となりました。後半は、FOMC(米連邦公開市場委員会)で緩和的な金融政策が長期間続く方針が決定されたことや、米追加経済対策法の成立が好感されましたが、新型コロナウイルスの感染拡大への警戒も根強く一進一退の展開となりました。

## 【運用状況と今後の運用方針】

当ファンドにおける12月の基準価額騰落率は、+2.0%となりました。

引き続き、当ファンドでは、異なる特性を有するETF(上場投資信託)を効果的に組み合わせることにより、リスク調整後リターンを高めることを目指して運用を行う方針です。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません

## 組入ETFの資産内容

## ◆通貨別組入比率(上位10通貨)

	通貨名	比率
1	香港ドル	21.0%
2	台湾ドル	19.1%
3	米ドル	14.7%
4	インドルピー	8.8%
5	中国元	5.7%
6	ブラジルリアル	5.1%
7	韓国ウォン	4.7%
8	サウジアラビアリアル	3.5%
9	タイバーツ	3.5%
10	南アフリカランド	2.3%

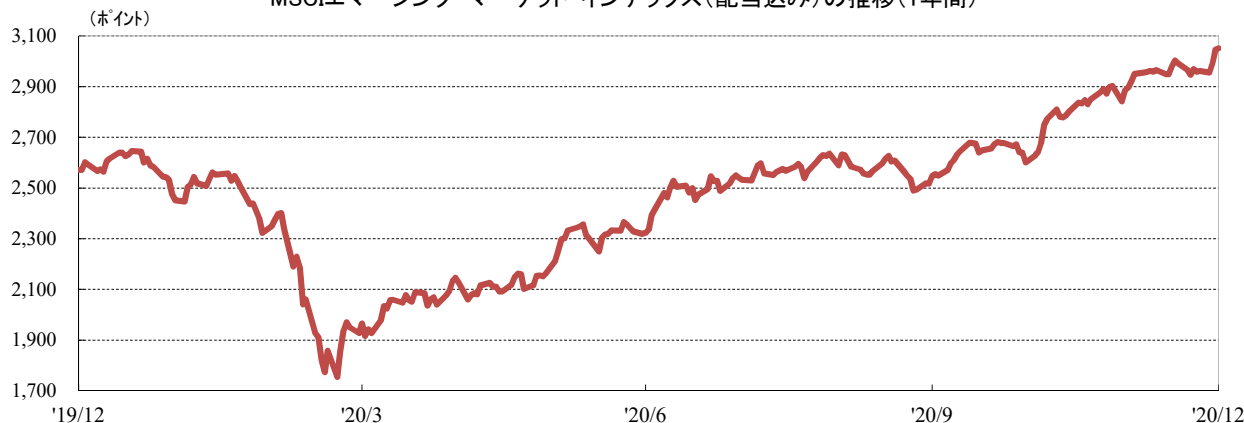
## ◆国別組入比率(上位10カ国)

	国名	比率
1	中国	34.1%
2	台湾	19.1%
3	インド	8.7%
4	ロシア	7.4%
5	ブラジル	5.1%
6	韓国	4.7%
7	タイ	3.6%
8	サウジアラビア	3.5%
9	南アフリカ	2.3%
10	マレーシア	2.0%

※投資しているETFの資産内容  
 ※比率は、組入ETFの時価総額の合計額対比  
 ※比率は、Bloombergのデータをもとに三井住友DSアセットマネジメントにて算出

## 《ご参考》

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)の推移(1年間)



出所: Bloomberg

※MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)は当ファンドのベンチマークではありません

※上記グラフは過去の実績であり、将来のファンドの運用成果等を約束するものではありません

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## ファンドの目的

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の金融商品取引所に上場している新興国の株式を対象とした投資信託証券（ETF）に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

## ファンドの特色

1. 原則として、新興国の株式を対象とした上場投資信託証券（ETF）を投資対象とし、リスク調整後期待リターンを高める運用を目指すことで、中長期的な信託財産の成長を目指します。
  - ・「ひとくふう新興国株式マザーファンド」への投資を通じて、主に世界の金融商品取引所に上場している新興国の株式を対象とした投資信託証券（ETF）を実質的な主要投資対象とします。
  - ・異なる特性を有するETFを効果的に組み合わせることにより、リスク調整後期待リターンを高める運用を目指します。
  - ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
2. ご購入時およびご換金時に手数料はかかりません。
  - ・ご購入時に購入時手数料はかかりません。また、ご換金時に換金時手数料がかからず、信託財産留保額もありません。

※保有期間中に運用管理費用（信託報酬）、その他の費用・手数料をファンドで間接的にご負担いただきます。
3. 年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。
  - ・決算日は、毎年3月3日（休業日の場合は翌営業日）とします。
  - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
  - 株価変動に伴うリスク
  - 為替リスク
  - カントリーリスク
  - 信用リスク
  - 流動性リスク

## 分配金に関する留意事項

- 分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## ひとくふう新興国株式ファンド

(4/5)

## ファンドの費用 (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

## 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 ありません。
- 信託財産留保額 ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

● 運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンド</p>	<p>ファンドの純資産総額に年0.33%(税抜き0.30%)の率を乗じた額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。</p> <p>&lt;運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜き)&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>料率</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年0.135%</td> <td>ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年0.135%</td> <td>交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年0.03%</td> <td>ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。</p>	支払先	料率	役務の内容	委託会社	年0.135%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価	販売会社	年0.135%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.03%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
支払先	料率	役務の内容												
委託会社	年0.135%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価												
販売会社	年0.135%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価												
受託会社	年0.03%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価												
	投資対象とする 投資信託	<p>年0.10%～年0.90%</p> <p>※2020年9月末現在でマザーファンドが投資対象とする上場投資信託証券(ETF)の経費率。なお、経費率は年度によって異なります。</p>												
	実質的な負担	<p>ファンドの純資産総額に対して年0.43%(税抜き0.4%)程度～年1.23%(税抜き1.2%)程度</p> <p>※実質的な負担は、実際の組入ETFやその配分によって変動します。また、組入ETFの経費率は年度によって異なるため、実質的な負担も変動します。</p>												
● その他の費用・ 手数料	<p>以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用</li> <li>● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料</li> <li>● 資産を外国で保管する場合の費用 等</li> </ul> <p>※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p> <p>※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。</p>													

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 信託期間 無期限(2016年7月29日設定)
- 購入単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 申込不可日 以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。
  - ニューヨーク証券取引所の休業日
  - 英国証券取引所の休業日
- 決算日 毎年3月3日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。)
 

分配金受取りコース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## ひとくふう新興国株式ファンド

(5/5)

## 投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。  
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

## 委託会社およびその他の関係法人

## ■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号  
加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、  
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

## ■受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

## ■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
エイチ・エス証券株式会社(※1)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社(※2)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
株式会社香川銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社証券ジャパン(※1)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(※1) インターネットのみのお取り扱いとなります。

(※2) ダイレクトコースのみのお取り扱いとなります。

(50音順)

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等にご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。